

2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 東京インキ株式会社

上場取引所 東

コード番号 4635 URL <https://www.tokyoink.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 聡

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長兼理財部長 (氏名) 中村 真次 TEL 03-5902-7652

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 2023年5月26日開催予定

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	43,406	4.8	21		4,783	432.6	1,645	126.7
2022年3月期	41,401	8.5	675	163.2	898	44.4	725	20.9

(注) 包括利益 2023年3月期 1,890百万円 (177.1%) 2022年3月期 682百万円 (55.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	627.47		6.3	10.1	0.1
2022年3月期	276.77		2.9	1.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	47,797	27,265	56.7	10,333.05
2022年3月期	47,309	25,690	54.0	9,739.87

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,093百万円 2022年3月期 25,542百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	893	2,461	2,014	3,374
2022年3月期	1,428	1,040	39	3,622

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		40.00		40.00	80.00	209	28.9	0.8
2023年3月期		80.00		80.00	160.00	419	25.5	1.6
2024年3月期(予想)		40.00		60.00	100.00		30.1	

(注) 2023年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2023年3月期 期末配当金の内訳 普通配当40円00銭 特別配当40円00銭

(注) 2024年3月期(予想) 年間配当の内訳 普通配当80円00銭 創立100周年記念配当(期末)20円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,900	10.4	200		270	83.5	200	75.6	76.27
通期	47,400	9.2	1,000		1,130	76.4	870	47.1	331.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,725,758 株	2022年3月期	2,725,758 株
期末自己株式数	2023年3月期	103,688 株	2022年3月期	103,293 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,622,279 株	2022年3月期	2,622,607 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	42,192	4.9	120		3,751	319.5	2,119	209.9
2022年3月期	40,228	5.9	756	123.8	894	82.2	683	68.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	808.11	
2022年3月期	260.72	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	44,156	24,661	55.9	9,405.28
2022年3月期	43,513	22,826	52.5	8,704.33

(参考) 自己資本 2023年3月期 24,661百万円 2022年3月期 22,826百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信(添付資料)7ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 今後の見通し	7
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年4月1日～2023年3月31日）におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動に影響する規制等が実施されなかったこともあり、引き続き、緩やかな回復基調が継続されました。一方、ウクライナ情勢長期化等の影響により原油価格が高止まりしていることに円安が重なり、原油由来の原材料やさまざまな輸入品の価格が上昇したことで、企業や家計は大きな影響を受けており、当社グループも原油由来の原材料を多く使用しているため、同様に影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、競争力強化と顧客満足の向上および事業領域の拡大を進めたことに加え、製品の販売価格改定が一定程度進捗したことにより、売上高は前年度に比べ増加いたしました。一方、営業利益は、製品の販売価格改定やさまざまなコスト削減活動を実施したことにより、下期以降は改善が見られてきておりますが、連結会計年度では原材料価格とエネルギーコストの上昇分を吸収しきれず、減少いたしました。

なお、インキ事業の業績が急激に悪化しており、来年度以降も大幅な収益力の向上が見込めない状況であることから、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、当連結会計年度の業績は、売上高が434億6百万円で前年度比20億4百万円の増収（4.8%増）、営業損失は2千1百万円で前年度比6億9千7百万円の減益（前年度は6億7千5百万円の営業利益）、経常利益は米国連結子会社の出資分配益の計上等により47億8千3百万円で前年度比38億8千5百万円の増益（432.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失の計上等により16億4千5百万円で前年度比9億1千9百万円の増益（126.7%増）となりました。

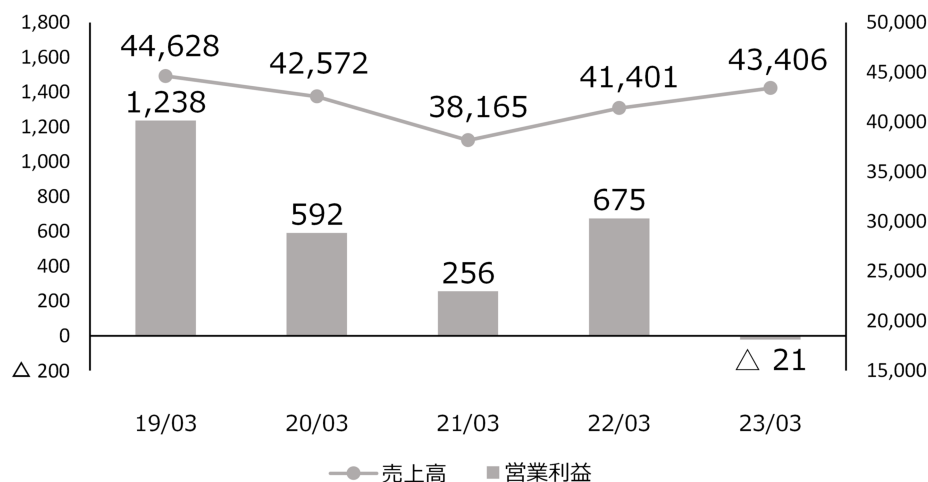
今後も新型コロナウイルス感染症の規制緩和が進むことで、日本経済の緩やかな回復は続くと思われておりますが、原油価格や為替の動向による影響が不透明な状況であるため、引き続き市況を注視しながら対応してまいります。

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	41,401	43,406	2,004	4.8%
営業利益又は営業損失(△)	675	△21	△697	—
経常利益	898	4,783	3,885	432.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	725	1,645	919	126.7%

売上高・営業利益の連結会計年度業績推移

(単位：百万円)



次に、セグメント別に概況をご報告いたします。

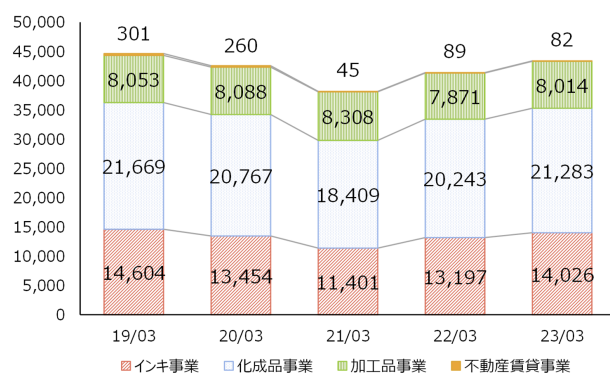
当社グループの報告セグメントはインキ事業、化成品事業、加工品事業、不動産賃貸事業から構成されており、当連結会計年度の売上高とセグメント利益又は損失(△)の構成は以下のとおりであります。

また、当連結会計年度の期首より全社費用の区分を見直しております。それに伴い、前連結会計年度における各事業のセグメント利益を区分見直し後の数値に置き換えております。

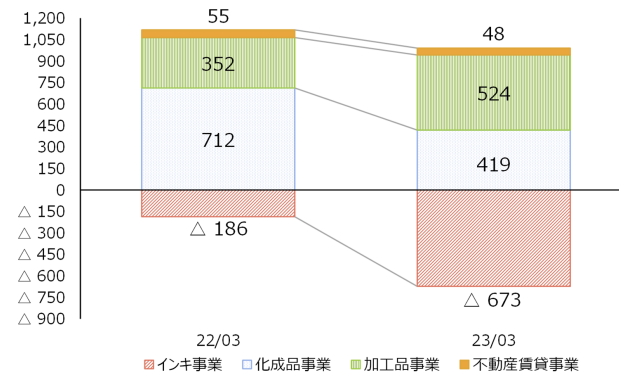
詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

連結会計年度業績推移

セグメント売上高



セグメント利益又は損失(△)



(インキ事業)

インキ事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

オフセットインキおよび印刷用材料は、構造的な市場縮小が継続する中、重点顧客への販売強化に努めた結果、前年度に比べ数量、売上高ともに増加いたしました。しかし、利益は、さまざまなコスト削減活動や製品販売価格改定による採算是正により、一定程度の効果を上げることができたものの、原油高と円安による原材料価格上昇影響が一層悪化したため、前年度に比べ大幅に減少いたしました。

また、インキ事業に属するオフセットインキ事業は、営業利益が継続してマイナスであり、投資額を上回るキャッシュの回収が見込めない状況であることから、固定資産の減損損失を特別損失に計上いたしました。

グラビアインキは、人流の回復に伴う全体的な需要回復が継続したことやコート剤等の機能性製品の拡販が進んだことに加え、一定程度の製品価格改定が進んだことにより、前年度に比べ売上高は増加し、損失幅が縮小いたしました。

インクジェットインキは、建材用途、メディカル用途等の自社製品が堅調に推移いたしました。主に欧米向けの受託製品の需要が低迷した結果、前年度に比べ売上高および利益ともに減少いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、インキ事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収減益となりました。

今後のインキ事業を取り巻く中長期的な市場環境につきましては、オフセットインキの構造的な市場縮小の継続、グラビアインキの軟包装分野での堅調な需要、インクジェットインキの産業用途の市場拡大を見込んでおり、収益力向上に向けて製品ポートフォリオの再構築を進めてまいります。

一方、短期的にはオフセットインキ事業において、原油高と円安による原材料価格上昇により悪化した採算性を是正するために、製品販売価格改定を一層進めていくことが喫緊の課題であると認識しております。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	13,197	14,026	829	6.3%
セグメント損失(△)	△186	△673	△487	—

(化成品事業)

化成品事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドは、徐々に国内自動車生産の回復が見られたものの、連結会計年度では国内自動車生産の減産影響が大きく、前年度に比べ売上高は大きく減少いたしました。

包装材・容器用マスターバッチは、社会経済活動の正常化に伴い、一定の需要回復が見られたことに加え、一部の産業資材用途製品や環境に配慮した製品が堅調に推移したことにより、前年度に比べ売上高は増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、化成品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収となりました。一方、利益はタイ国連結子会社が好調でありましたが、国内の原材料価格上昇に対応した製品価格改定が一定程度進捗したものの、連結会計年度では十分ではなく、減益となりました。

今後の化成品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、国内自動車生産は足下では回復傾向にありますが、依然として半導体供給の先行きが不透明であるため、自動車用マスターバッチおよび樹脂コンパウンドの販売に影響が生じる可能性があります。包装用・容器用マスターバッチは、緩やかな需要増が続くと見込んでおりますが、中長期的には脱プラスチック化に代表される環境対応の加速化による市場縮小の継続が考えられます。そのため、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、エネルギーコストを抑える液状マスターバッチやバイオプラスチックベースの着色剤等の環境に配慮した製品の開発・拡販、リサイクル材活用等、サーキュラーエコノミーに貢献できる取り組みを推し進めてまいります。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	20,243	21,283	1,039	5.1%
セグメント利益	712	419	△293	△41.2%

(加工品事業)

加工品事業における各製品の当連結会計年度の概況をご報告いたします。

ネトロン®(注)は、引き続き、工業材料である水処理用資材の輸出需要が堅調に推移し、農水産物用途が底堅い需要に支えられた包装資材も順調であったことに加え、原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことにより、前年度に比べ売上高および利益ともに増加いたしました。

一軸延伸フィルムは、引き続き、社会経済活動の正常化に伴う包装資材の需要が回復し、工業用途製品の輸出が堅調に推移したことに加え、新規案件が順調に進捗した結果、前年度に比べ売上高は増加いたしました。また、利益は生産性向上のための取り組みと原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことにより、採算性が向上したため、前年度に比べ増加いたしました。

土木資材は、徐々にジオセル等の主力製品の需要が回復したことにより、売上高は前年度より増加いたしました。が、事業拡大に向けた積極的な投資活動などの影響に伴う経費増加等により、利益は前年度に比べ減少いたしました。

農業資材は、汎用製品の需要減少に伴い低調に推移したものの、高機能製品が好調に推移したことにより、売上高は前年度並みになりました。一方、利益は原材料価格の上昇に対応した製品価格改定に一定程度の進捗が見られたことに加え、高機能製品の比率が向上したことにより、前年度に比べ増加いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、加工品事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ増収増益となりました。

今後の加工品事業を取り巻く各製品の市場環境につきましては、ネトロン®の水処理用資材需要は引き続き伸長し、一軸延伸フィルムは社会経済活動の正常化に伴う需要回復の継続を見込んでおります。土木資材は主力製品であるジオセルを中心に需要の回復が継続し、農業資材は高機能製品が堅調を維持すると見込んでおります。

中長期的にはネトロン®の水処理用資材需要の伸長が継続し、土木資材は国が定める「国土強靱化計画」に沿った防災・減災用途の需要増加を見込んでおります。ネトロン®や一軸延伸フィルム等の包装資材は脱プラスチック化に代表される環境対応の加速化による市場縮小が継続するものの、環境に配慮した製品の需要増加を見込んでおります。農業資材は国内耕作面積の減少による需要減少が継続するものの、生産コスト削減に貢献できる高機能製品の需要増加を見込んでおります。

水処理資材や土木資材などの市場が伸長している分野におきましては、生産能力の増強や新製品開発・拡販等を押し進めるとともに、包装資材や農業資材におきましては、昨今の環境問題への関心の高まりを機会と捉え、バイオプラスチックベースの環境対応製品の開発・拡販を進めてまいります。

(注) ネットロン®は三井化学株式会社の登録商標です。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	7,871	8,014	142	1.8%
セグメント利益	352	524	171	48.6%

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業は、賃貸戸建て住宅「パレットパークタウン」および本社ビル賃貸オフィスの稼働が堅調に推移いたしました。

この結果、下記の表に記載のとおり、不動産賃貸事業の当連結会計年度の業績は、前年度に比べ若干下回りました。

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
売上高	89	82	△7	△7.9%
セグメント利益	55	48	△6	△12.3%

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	増減額	増減率
資産	47,309	47,797	487	1.0%
負債	21,619	20,531	△1,087	△5.0%
純資産	25,690	27,265	1,574	6.1%

当連結会計年度末の総資産は477億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億8千7百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少2億4千8百万円、受取手形の減少3億6千1百万円、売掛金の増加3億5千7百万円、電子記録債権の増加8億7千1百万円、棚卸資産の増加7億1千8百万円、固定資産の減損損失等による有形固定資産の減少20億1千1百万円、退職給付に係る資産の増加8千7百万円及び米国連結子会社での持分法適用による出資分配益等による増加10億6千2百万円等によるものです。

負債合計は205億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億8千7百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加6億6千2百万円、短期借入金の減少6千万円、1年内返済長期借入金の減少3億5千6百万円、未払法人税等の減少1億1千万円、賞与引当金の減少5千万円、未払消費税等の減少1千8百万円、長期借入金の減少11億9千2百万円等によるものです。

純資産の部は272億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7千4百万円増加いたしました。主な要因は利益剰余金の増加13億3千万円、その他の包括利益累計額の増加2億2千1百万円等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2022年3月期	2023年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	△893	△2,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	2,461	3,502
フリー・キャッシュ・フロー	387	1,568	1,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	△2,014	△2,054
現金及び現金同等物の期末残高	3,622	3,374	△248

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は33億7千4百万円で、前連結会計年度末に比べ2億4千8百万円の減少（6.9%減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億9千3百万円の支出となりました（前連結会計年度は14億2千8百万円の収入）。主な要因は、税金等調整前当期純利益27億4千9百万円、減価償却費14億9千9百万円、減損損失19億8百万円が計上され、出資分配益の増加45億8千4百万円、売上債権の増加9億1千9百万円、棚卸資産の増加6億9千7百万円、仕入債務の増加6億5千2百万円、法人税等の支払額の増加11億9千9百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、24億6千1百万円の収入となりました（前連結会計年度は10億4千万円の支出）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出12億2千5百万円、投資有価証券の売却による収入8千9百万円、出資分配金による収入36億6千8百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、20億1千4百万円の支出となりました（前連結会計年度は3千9百万円の収入）。主な要因は、短期借入金の純減額6千万円、長期借入による純減額15億4千9百万円、配当金の支払額3億1千4百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期	増減
自己資本比率 (%)	54.0	56.7	2.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.6	14.7	2.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	43.1	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2023年3月期におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症から社会経済活動の正常化が進んでいくと期待される一方、ウクライナ情勢等の地政学リスク、欧米経済の金融引き締めによる景気減速リスク等の不確実性により、国内外の経営環境は先行き不透明な状況が予想されます。

また、原油価格が高止まりしていることに円安が重なり、原油由来の原材料価格やエネルギーコストが上昇したことで、当社グループも原油由来の原材料を多く使用しているため、大きな影響を受けております。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「TOKYOink 2024」で掲げました経営方針「市場が求める価値の追求 とりわけ環境・社会に貢献する製品・サービスの提供」「低成長時代にも耐えうる高効率な運営体制の実現」をもとに、市場に求められる製品開発や企業に求められるESG課題への取り組みを確実に推し進めるとともに、外部環境の変化に左右されない強い企業体質を構築することで、中長期的な企業価値向上に向けて、より一層努めてまいります。

短期的には原材料高騰に対応した製品価格改定をより一層進めていくことが喫緊の課題であると認識しており、環境に配慮した製品の開発、拡販の推進も合わせて進めてまいります。

なお、次期連結会計年度の業績予想につきましては、下記の通り見込んでおります。当該見通しは当連結会計年度末時点であり、見通しに用いた仮定に不確実性があるため、状況に変化が生じる可能性があります。

(単位：百万円)

区 分	2023年3月期実績	2024年3月期予想	増減額	増減率
売上高	43,406	47,400	3,993	9.2%
営業利益又は営業損失(△)	△21	1,000	1,021	—
経常利益	4,783	1,130	△3,653	△76.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,645	870	△775	△47.1%

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化並びに今後の企業価値向上へ向けた内部留保を確保しつつ、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと考え、株主価値向上を目指した、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

また、中期経営計画「TOKYOink 2024」における配当方針として配当性向30%以上を目標とする経営指標を掲げております。

当期の期末配当金につきましては、上記配当方針および当期業績を鑑み、1株当たり80円(普通配当40円・特別配当40円)といたします。

なお、次期の連結業績予想に基づく配当につきましては、普通配当金1株当たり80円(中間配当40円、期末配当40円)に加え、本年12月に創立100周年を迎えることから、記念配当金1株当たり20円を期末配当として予定しております。

この結果、年間配当金は1株当たり100円(中間配当40円、期末配当60円)を実施予定です。

当社は、2023年12月10日に創立100周年を迎えます。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援によるものと心より感謝申し上げます。つきましては、株主の皆様への感謝の意を表するため、期末において記念配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現状海外取引比率が低く、国際的な資金調達も行っていないため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,624	3,375
受取手形	1,667	1,305
電子記録債権	3,658	4,530
売掛金	9,441	9,798
商品及び製品	4,440	4,789
仕掛品	1,808	2,090
原材料及び貯蔵品	2,526	2,614
その他	357	405
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	27,516	28,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,684	17,786
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,191	△12,209
建物及び構築物(純額)	6,492	5,577
機械装置及び運搬具	23,128	23,439
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,087	△20,847
機械装置及び運搬具(純額)	3,041	2,592
工具、器具及び備品	2,460	2,563
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,024	△2,228
工具、器具及び備品(純額)	435	334
土地	3,622	2,736
リース資産	862	780
減価償却累計額及び減損損失累計額	△682	△666
リース資産(純額)	180	113
建設仮勘定	286	693
有形固定資産合計	14,060	12,048
無形固定資産		
その他	580	536
無形固定資産合計	580	536
投資その他の資産		
投資有価証券	4,065	4,071
繰延税金資産	22	27
退職給付に係る資産	574	662
その他	539	1,601
貸倒引当金	△48	△51
投資その他の資産合計	5,153	6,312
固定資産合計	19,793	18,897
資産合計	47,309	47,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,051	9,713
短期借入金	3,620	3,560
1年内返済予定の長期借入金	1,549	1,192
リース債務	82	70
未払法人税等	132	21
賞与引当金	454	404
未払消費税等	106	88
未払費用	862	1,000
その他	462	448
流動負債合計	16,322	16,498
固定負債		
長期借入金	3,824	2,631
リース債務	118	99
繰延税金負債	865	806
役員退職慰労引当金	223	223
退職給付に係る負債	81	82
その他	183	188
固定負債合計	5,296	4,033
負債合計	21,619	20,531
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,526	2,526
利益剰余金	19,193	20,524
自己株式	△262	△263
株主資本合計	24,703	26,033
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	481	512
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	50	463
退職給付に係る調整累計額	307	85
その他の包括利益累計額合計	839	1,060
非支配株主持分	147	171
純資産合計	25,690	27,265
負債純資産合計	47,309	47,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	41,401	43,406
売上原価	34,650	37,544
売上総利益	6,751	5,861
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,624	1,523
賞与	397	351
福利厚生費	403	355
減価償却費	314	310
貸倒引当金繰入額	—	5
貸倒損失	8	120
賞与引当金繰入額	199	170
退職給付費用	50	29
通信交通費	173	190
荷造及び発送費	1,213	1,207
その他	1,691	1,618
販売費及び一般管理費合計	6,075	5,883
営業利益又は営業損失(△)	675	△21
営業外収益		
受取利息	2	14
受取配当金	134	148
出資分配益	67	4,584
貸倒引当金戻入額	7	1
その他	85	137
営業外収益合計	297	4,886
営業外費用		
支払利息	33	35
コミットメントフィー	9	4
シンジケートローン手数料	—	12
為替差損	—	4
雑損失	17	—
その他	15	23
営業外費用合計	75	80
経常利益	898	4,783
特別利益		
固定資産売却益	1	—
投資有価証券売却益	97	50
特別利益合計	98	50
特別損失		
固定資産除売却損	53	26
減損損失	—	1,908
その他	—	150
特別損失合計	53	2,085
税金等調整前当期純利益	944	2,749
法人税、住民税及び事業税	157	1,061
法人税等調整額	66	20
法人税等合計	223	1,082
当期純利益	720	1,667
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	21
親会社株主に帰属する当期純利益	725	1,645

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	720	1,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△206	31
繰延ヘッジ損益	—	0
為替換算調整勘定	157	414
退職給付に係る調整額	11	△222
その他の包括利益合計	△37	223
包括利益	682	1,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	688	1,867
非支配株主に係る包括利益	△6	23

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	18,675	△262	24,186
会計方針の変更による累積的影響額			1		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,526	18,677	△262	24,188
当期変動額					
剰余金の配当			△209		△209
親会社株主に帰属する当期純利益			725		725
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	516	△0	515
当期末残高	3,246	2,526	19,193	△262	24,703

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687	—	△107	296	876	154	25,216
会計方針の変更による累積的影響額					—		1
会計方針の変更を反映した当期首残高	687	—	△107	296	876	154	25,218
当期変動額							
剰余金の配当							△209
親会社株主に帰属する当期純利益							725
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△206	—	158	11	△37	△6	△43
当期変動額合計	△206	—	158	11	△37	△6	471
当期末残高	481	—	50	307	839	147	25,690

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,246	2,526	19,193	△262	24,703
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,246	2,526	19,193	△262	24,703
当期変動額					
剰余金の配当			△314		△314
親会社株主に帰属する当期純利益			1,645		1,645
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,330	△1	1,329
当期末残高	3,246	2,526	20,524	△263	26,033

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	481	—	50	307	839	147	25,690
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	481	—	50	307	839	147	25,690
当期変動額							
剰余金の配当							△314
親会社株主に帰属する当期純利益							1,645
自己株式の取得							△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31	0	412	△222	221	23	245
当期変動額合計	31	0	412	△222	221	23	1,574
当期末残高	512	0	463	85	1,060	171	27,265

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	944	2,749
減価償却費	1,491	1,499
減損損失	—	1,908
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1	1
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△347	△407
受取利息及び受取配当金	△136	△163
支払利息	33	35
有形固定資産除却損	53	26
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	△50
出資分配益	△67	△4,584
売上債権の増減額 (△は増加)	△402	△919
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△939	△697
仕入債務の増減額 (△は減少)	649	652
その他	301	125
小計	1,450	179
利息及び配当金の受取額	136	163
利息の支払額	△35	△38
法人税等の支払額	△123	△1,199
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,428	△893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,554	△1,225
無形固定資産の取得による支出	△64	△43
投資有価証券の売却による収入	144	89
出資分配金による収入	426	3,668
その他	7	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,040	2,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	503	△60
長期借入れによる収入	1,430	—
長期借入金の返済による支出	△1,581	△1,549
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△102	△89
配当金の支払額	△209	△314
自己株式の取得による支出	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	39	△2,014
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	460	△248
現金及び現金同等物の期首残高	3,161	3,622
現金及び現金同等物の期末残高	3,622	3,374

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「出資分配益」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」233百万円は、「出資分配益」△67百万円、「その他」301百万円として組み替えております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議及び取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に管理体制を置き、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは管理体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「インキ事業」、「化成品事業」、「加工品事業」及び「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「インキ事業」は、オフセットインキ・グラビアインキ・インクジェットインク、印刷用材料等の製造販売及び印刷機械等の販売をしております。

「化成品事業」は、マスターバッチ、樹脂コンパウンド等の製造販売をしております。

「加工品事業」は、ネトロン工材・ネトロン包材・土木資材等の製造販売及び仕入商品等の販売をしております。

「不動産賃貸事業」は、東京都に保有するオフィスビル（土地を含む）及び埼玉県に保有する住宅（土地を含む）の賃貸をしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(測定方法の変更)

当連結会計年度の期首より、各セグメントの業績をより適正に評価するため、従来、各セグメントに配分していなかった全社費用の一部を、合理的な基準に基づき各セグメントに配分しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	13,197	20,243	7,871	89	41,401	41,401
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	52	—	—	52	52
計	13,197	20,295	7,871	89	41,454	41,454
セグメント利益又は損失(△)	△186	712	352	55	934	934
セグメント資産	16,956	20,272	6,281	663	44,174	44,174
その他の項目						
減価償却費	412	741	265	23	1,442	1,442
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	282	654	463	—	1,401	1,401

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ事業	化成品事業	加工品事業	不動産賃貸事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	14,026	21,283	8,014	82	43,406	43,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	62	—	—	62	62
計	14,027	21,345	8,014	82	43,469	43,469
セグメント利益又は損失(△)	△673	419	524	48	318	318
セグメント資産	14,858	22,072	7,036	647	44,615	44,615
その他の項目						
減価償却費	400	743	268	23	1,435	1,435
減損損失	1,908	—	—	—	1,908	1,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321	674	217	6	1,220	1,220

5. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	41,454	43,469
セグメント間取引消去	△52	△62
連結財務諸表の売上高	41,401	43,406

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	934	318
全社費用（注）	△257	△340
その他の調整額	△1	△0
連結財務諸表の営業利益	675	△21

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,174	44,615
全社資産（注）	3,153	3,194
その他の調整額	△18	△11
連結財務諸表の資産合計	47,309	47,797

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,442	1,435	48	64	1,491	1,499
減損損失	—	1,908	—	—	—	1,908
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,401	1,220	129	103	1,530	1,324

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	9,739.87円	10,333.05円
1株当たり当期純利益	276.77円	627.47円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	25,690	27,265
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	147	171
(うち非支配株主持分(百万円))	(147)	(171)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	25,542	27,093
普通株式の発行済株式数(千株)	2,725	2,725
普通株式の自己株式数(千株)	103	103
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	2,622	2,622

(2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	725	1,645
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	725	1,645
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,622	2,622

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 小栗 道乃(現 安西法律事務所弁護士)

(注) 新任取締役候補者 小栗 道乃氏は、社外取締役候補者であります。

・新任監査役候補

監査役 富井 徹也(現 共同印刷株式会社 常勤顧問)

(注) 新任監査役候補者 富井 徹也氏は、社外監査役候補者であります。

※2023年2月28日に開示いたしました「取締役、監査役の異動に関するお知らせ(内定)」を併せてご参照ください。

③ 退任予定取締役

取締役 梅木 佳則

④ 退任予定監査役

監査役 石井 啓太(現 当社 常勤監査役)

⑤ 就任および退任予定日

2023年6月29日

以上